



Title	戦間期イギリスにおける関税論争：経済学者委員会報告書に依拠して
Author(s)	山本, 崇史
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 7, 77-79
Issue Date	2018-03-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/71080
Type	bulletin (article)
File Information	076Yamamoto.pdf



[Instructions for use](#)

＜第5回研究会＞

戦間期イギリスにおける関税論争 —経済学者委員会報告書に依拠して—

山本 崇史

I はじめに

日本政府がTPP交渉への参加を正式に表明した前後から、日本国内での貿易政策や関税をめぐる議論が以前に比べて増加してきた。関税は、自国産業を保護・維持する目的や純粋に収入を確保する目的で検討されることがある。その一方で関税は、国内の経済問題に止まらず、関税を支払うことになる諸外国にも影響を及ぼす国際的な問題でもある。かくして関税は経済学史において、国内の経済・政治状況、国際状況などを勘案したうえで、多くの経済学者によって論じられてきた。

本報告で取り上げたのは、1930年に設置された経済学者委員会における、関税をめぐる議論である。この委員会の目的は、世界恐慌後のイギリスの経済状況を再検討すること、その状況に至った原因を検討すること、そして経済回復のための諸条件を指摘することだった。関税は、主要な論題の一つとして取り上げられた。

II 関税のメリットとデメリット

本報告の目的は、Howson and Winch(1977)に収録されている経済学者委員会の報告書に依拠して、ケインズやピグーなどの当時の主要な経済学者が関税のメリットとデメリットをどのような点に見出し、いかなる理由で関税に賛成・反対したかを明らかにすることだった。

ケインズを含む多数派は、関税の影響による雇用の増加などに鑑みて、慢性的で大規模な失業への対策としての関税を擁護した。他方でピグーは、関税が輸出産業に及ぼす負の影響に鑑みて、多数



派と意見を異にした。委員会ではそれ以外にも、適切な規模での対外投資の維持、交易条件、経済的孤立への対処などの側面から関税のメリットが指摘された。

また、自由貿易の経済的効果、関税が国内の政治や産業に及ぼす負の影響などの側面から、関税のデメリットが指摘された。

III 保護関税と収入関税の是非

委員会ではさらに踏み込んで、保護関税や収入関税も議論された。保護関税について多数派は、課税対象となる産業（鉄鋼産業など）が自ら合理性を追求するという条件、および景気回復後の状態を念頭にした関税を課すという条件の下で、緊急的措置として保護関税の導入に賛成した。他方でピグーは、複雑な関税制度に対する危惧、国家による保護が産業合理化に及ぼす阻害的影響、関税撤廃の困難、関税以外の方法の存在などを根拠として、多数派と異なる立場を示した。

収入関税についても、委員会では意見が分かれた。多数派は予算上の問題などを指摘して、限定付きの収入関税を容認した。それに対してピグー

は、収入関税が事業に対して攪乱的影響を持つこと、景気回復後に関税が撤廃される見込みが不確かであることなどに鑑みて、ここでも多数派と意見を異にした。

こうした経済学者委員会での関税をめぐる議論は、現在の経済環境と当時のそれとが異なるとはいえ、国内産業が苦境に陥る時に関税による保護が想起される現在において、関税や外国貿易の在り方を検討する上で有益な示唆を与えてくれる。

Ⅳ 経済学史の観点から見たピグーの関税論

さらに本報告では、経済学史の観点から、とりわけ経済学者委員会におけるピグーの議論を考察した。その結果、ピグーが関税に対する初期の批判的立場（山本 2009）を戦間期においても明確に変更したわけではないことが分かった。他方でピグーは、課税と補助金による経済への国家の介入を理論的に研究した人物としても知られている。以上から本報告は、ピグーが関税論において経済取引に対する国家の関与を認めたがらなかった背景には、経済的観点を含む複数の要素が存在する、と主張した。

①国際関係の観点

ピグーはそもそも、他国を刺激するような大規模な収入関税の導入に否定的だった。なぜなら、外国は関税政策を報復関税によって相殺することが可能であり、そしてそうした関税政策は不得策で尊敬に値しない（Pigou 1928,215-6）からである。

かくして、当初は小規模な関税であっても、その後は高い税率の関税になる可能性があること、それによって一国の関税がさらなる外国の関税を喚起することにそれぞれ鑑みて、ピグーは国際的問題への波及という観点から関税導入に消極的だった、とわれわれは解釈可能だろう。

②国内政治の観点

ピグーは、関税と国内政治との関連性についても論じている。そこで指摘された論点は、公平な税収調達と自国産業の効果的な保護とを実現する輸入関税を政府が構築する困難、そうした関税の扱いにくさ、政府に対する保護関税適用の圧力、

政府による援助を当てにする傾向、最も賢明な保護が他の場所で賢明でない保護を助長する傾向、などである（Pigou 1928,226-7）。

われわれはこれらの点を踏まえて経済学者委員会でのピグーの関税論を再検討することによって、関税を管理する政府や役人が関税を効果的・中立的に管理できるかどうかについて疑問を感じたからこそ、ピグーが関税導入に慎重であったことが分かる。

③経済的観点

他方で、ピグーは関税に頼らずにどのようにして国内産業を回復させようと考えたのか、という疑問も残る。この点について、本報告は次のような見解を示した。

第1に、ピグーにとって、所得再分配の根底となる国民分配分（国民所得）の規模を拡大することが、まず重要な事柄だった。そして保護貿易よりも自由貿易の下でその拡大が一層可能となる。こうした点は、ピグーが、優位に立っているイギリス産業を重視しただけでなく、非経済的な産業の維持に対して慎重な立場を貫き、さらに関税による国内産業の攪乱を危惧したことから読み取れる。

第2に、ピグーは所得再分配を通して衰退産業に対処しようとした、と考えられる。その財源については、租税体系全体の整合性を考慮して、関税ではなく累進的な所得税や相続税などによって確保する。

第3に、関税の議論における対照的な立場にもかかわらず、ピグーもケインズも同様に公共事業による物価下落阻止の効果に着目した（Pigou [1935]1991,79）。

Ⅴ おわりに

経済学史の観点からは、ピグーの厚生経済学並びに財政論と関税論との関係を一層明確にすることが今後の課題となる。ここで重要な点は、それほど公的な委員会に参加することの無かったピグーが経済学者委員会に最終的に参加し、その中で関税について多数派とは異なる見解を示したこ

とである。このことは、ケインズと異なる社会的・学問的立場にありながらも、現実の経済政策に対する自らの経済学の貢献、さらには伝統的な自由貿易論の正当性をそれぞれ明確に示そうとする意図がピグーにあったことを意味するだろう。

また、実践的な経済学の構築を目指したピグーだからこそ、彼の関税論を現代の貿易・関税政策との関わりという観点から再考察することには、一定の意義があるだろう。

参考文献

- Howson, S. and Winch, D. 1977. *The Economic Advisory Council 1930-1939: A Study in Economic Advice during Depression and Recovery*. Cambridge University Press.
- Pigou, A. C. 1928. *A Study in Public Finance*. 1st ed. Macmillan.
- [1935]1991. *Economics in Practice: Six Lectures on Current Issues*. Hyperion Press.
- 山本崇史. 2009. 「初期ピグーの保護関税批判と厚生経済学の三命題」『経済学史研究』50(2) : 56-73。